

# 国立大学法人広島大学 第1期中期目標期間事業報告書

(平成16事業年度～平成21事業年度)

## I はじめに

広島大学では、理念5原則を掲げ、「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」という到達目標に向かって「長期ビジョン」に則った政策を進めており、総合研究大学としてバランスのとれた発展をするよう努力している。

平成16年度からの国立大学法人移行に伴い運営組織の全面的改革を行い、中期目標・計画の達成を通じて、国際的に上位にランクされる総合研究大学の実現に向けて、各種取り組み、これまでの年度計画を順調に実施した。

とりわけ、運営組織の改革は各種の資源を活用して大学の諸活動を活性化するための核となるもので、次の5つの柱によって構成されている。

- (1) 各層のリーダーが企画立案・実施・自己点検評価を一体として行い、改善に取り組む
- (2) ビジョン共有、情報環境整備、情報発信の精度の向上を行う
- (3) 人的・物的・財的資源の全学的管理・運営を行う
- (4) 全学委員会を廃止し、副学長（理事）を長とする教職員一体型の室を設置する
- (5) 部局長のリーダーシップを発揮した部局運営体制整備を行う

平成16年度は、国立大学法人化後最初の1年であり、大学運営においては、はじめての経験が多く、総じて、自主性・自律性を徐々に実感する過程であったと思われる。リーダーシップを機能させるために、大学運営戦略会議を設置し、各副学長室を統合した企画立案・調整機能を持たせた。役員会、教育研究評議会、経営協議会を中心とした大学運営には、おおむね混乱もなく対処できたと考えられる。

平成17年度は、中期計画に沿った2年目の計画を実施するとともに、平成16年度の実施状況を踏まえた各種の改善を行い、PDCAサイクルが稼働し始めた。役員会の下に、企画会議（企画立案、連絡調整）及び大学運営支援体制検討部会（業務運営の効率化等の施策について検討）を設置し、学長・役員会の機能の強化を図った。

また、PDCAサイクルの確立に向けて、職員対象に業績評価（目標管理制度）の検討と試行を実施し、教員レベルでは、個人評価制度の方針を検討した。

平成18年度は、計画を確実に実施するために、①計画推進会議の設置、②目標管理の仕組みの導入と展開、③評価委員会体制の見直し、をトップダウンで実施することにより、順調に計画を実施することができた。

平成19年度は、広島大学の方針を構成員が理解し、共通認識を持つことを狙いとして、「21世紀の広島大学像マスタープラン」（平成12年6月評議会承認）、「広島大学の長期ビジョン」（平成15年1月評議会提示）、国立大学法人広島大学第一期中期目標・中期計画を受け、さらには平成19年5月の教育研究評議会で報告された「『世界トップレベルの特色ある総合研究大学に向けての最終整備の段階』の施策について（答申）」を参考に、変化を続ける社会にあっても、広島大学が「未来社会に貢献し、発展を続ける大学」として、平成22年度末までに取り組むべき行動計画として「広島大学アクションプラン2007」を作成し、公表した。これにより、中期目標・中期計画を超えた達成度となる取組を行うことができた。

平成20年度は、平成19年度に策定した「広島大学アクションプラン2007」の計画に、より実効性を持たせるため、計画の実施時期や具体的な数値目標を明確化した「広島大学アクションプラン2008」を策定公表した。このアクションプランにも沿って、既に中期計画を達成した事項などはさらに上回る年度計画を策定して、国際的に上位にランクされる総合研究大学の実現に向け、運営組織の見直し、人材育成基本方針の策定など、平成20年度計画を順調に実施した。

平成21年度は、第一期中期目標期間の最終年度に当たることから、4半期毎に年度計画の進捗状況を自己点検・評価、改善状況の確認を行い、毎月各理事室の業務の状況を理事が学長に報告することによる理事・副学長マネジメントレビュー及び学長マネジメントレビューの徹底により、着実な中期目標の達成を行うとともに、アクションプランにも沿って、既に中期計画を達成した事項などはさらに上回る年度計画を策定して、全ての年度計画を順調に実施した。さらに、第二期中期目標・中期計画期間を迎えるに当たり、平成21年6月に「広島大学の長期ビジョン」を策定し、今後10年から15年後の広島大学像を描き出し、目指すべき方向を提示した。

## II 基本情報

### 1. 目標

#### 1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という開学以来の精神を継承し、①平和を希求する精神、②新たなる知の創造、③豊かな人間性を培う教育、④地域社会・国際社会との共存、⑤絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学としての使命を果たす。

#### 2 目標

「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」を到達目標とし、その達成を目指すための行動計画「広島大学の長期ビジョン」（平成15年1月）に従って整備を進める。具体的目標は次のとおりとする。

- ① 教育活動と研究活動のいずれにおいても、国際的に上位にランクされ、特筆すべき教育研究を進めている最高水準の教育研究機関となることを目指す。
- ② 学術研究のレベルを高めるための重点計画を策定するとともに、「世界トップレベルの研究」の達成を目指すための環境を整備し、次世代の学術をリードし知的文化の創造に発展し得る研究シーズを育成する。
- ③ 大学院においては、国内外の拠点大学として、研究と直結した教育を充実させ、質の高い課程博士を輩出し、国際的に活躍できる研究者を養成するとともに、実践的な教育を充実させ、社会的・国際的に通用する高度専門職業人を養成する。
- ④ 学士課程においては、到達目標型教育の下での教育プログラムによって、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を社会に送り出す。
- ⑤ 教育・研究とともに本学の重要な使命である社会貢献を果たすために、地域社会と緊密な連携を構築し、多様な社会的ニーズに的確に対応する。
- ⑥ グローバル化社会における大学として国際競争力を強化し、教職員・学生の国際的な場での活動を促進するとともに、国際的な交流・連携・協力体制を整備する。
- ⑦ 「人材、施設、財源」を一括管理して全学的視野で大学運営の目標・計画を設定し、全学的立場からこれを実施する。
- ⑧ 公正な能力・業績評価システムの下で、教職員が自らの潜在的な能力を十分に発揮できる環境を創る。
- ⑨ 教育・研究、社会貢献などの諸活動と効率的な組織運営を支える基盤的な情報通信環境を充実し、情報メディアに関する教育研究組織ならびに支援体制を整備する。また、教職員・学生間の情報の共有と社会に対する情報公開を促進し、積極的な広報活動を行う。

### 2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）  
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）  
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明  
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）  
昭和47年…評議会が統合移転を決定  
昭和57年…東広島キャンパス開校  
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を公表  
平成11年…創立50周年  
平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を公表。学部卒業生10万人を突破  
平成16年…国立大学法人広島大学発足  
平成21年…「広島大学の長期ビジョン」を公表

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

# 運営組織 (平成22年3月31日現在)



※ [---] は、社会連携推進機構を示す。

# 教育研究組織 (平成22年3月31日現在)

<b>学部</b>	<b>総合科学部</b>	総合科学科
	<b>文学部</b>	人文学科
	<b>教育学部</b>	第一類(学校教育系)
		第二類(科学文化教育系)
		第三類(言語文化教育系)
		第四類(生涯活動教育系)
		第五類(人間形成基礎系)
	<b>法学部</b>	法学科
	<b>経済学部</b>	経済学科
	<b>理学部</b>	数学科
		物理科学科
		化学科
		生物科学科
		地球惑星システム学科
	<b>医学部</b>	医学科
		保健学科
	<b>歯学部</b>	※
		歯学科
	<b>薬学部</b>	口腔健康科学科
		※
		薬学科
	<b>工学部</b>	薬科学科
		附属薬用植物園
※		
第一類(機械システム工学系)		
第二類(電気・電子・システム・情報系)		
<b>生物生産学部</b>	第三類(化学・バイオ・プロセス系)	
	第四類(建設・環境系)	
	生物生産学科	
	附属練習船豊潮丸	
	※ 医学部・歯学部・薬学部附属医療人教育開発センター	
<b>大学院</b>	<b>総合科学研究科(博士課程)</b>	
	<b>文学研究科(博士課程)</b>	
	<b>教育学研究科(博士課程)</b>	附属幼年教育研究施設
		附属教育実践総合センター
		附属特別支援教育実践センター
		附属心理臨床教育研究センター
		附属地域経済システム研究センター
	<b>社会科学研究科(博士課程)</b>	附属臨海実験所
		附属宮島自然植物実験所
		附属両生類研究施設
		附属植物遺伝子保管実験施設
		附属理学融合教育研究センター
	<b>理学研究科(博士課程)</b>	
	<b>先端物質科学研究科(博士課程)</b>	
	<b>保健学研究科(博士課程)</b>	附属先駆の看護実践支援センター
		附属先駆のリハビリテーション実践支援センター
	<b>工学研究科(博士課程)</b>	
	<b>生物圏科学研究科(博士課程)</b>	附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター
	<b>医歯薬学総合研究科(博士課程)</b>	
<b>国際協力研究科(博士課程)</b>		
<b>法務研究科(専門職学位課程)</b>	附属リーガル・サービス・センター	
<b>専攻科</b>	<b>特別支援教育特別専攻科</b>	
<b>附置研究所</b>	<b>原爆放射線医科学研究所</b>	附属国際放射線情報センター
<b>病院</b>	<b>病院</b>	歯科診療所
<b>図書館</b>	中央図書館、東図書館、西図書館、霞図書館、東千田図書館	
<b>全国共同利用施設</b>	<b>放射光科学研究センター</b>	
<b>中国・四国地区国立大学共同利用施設</b>	<b>西条共同研修センター</b>	
<b>学内共同教育研究施設</b>	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、高等教育研究開発センター、情報メディア教育研究センター、自然科学研究支援開発センター、留学生センター、産学連携センター、教育開発国際協力研究センター、保健管理センター、平和科学研究センター、環境安全センター、総合博物館、地域連携センター、北京研究センター、宇宙科学センター、外国語教育研究センター、文書館、医療社会連携センター、スポーツ科学センター、HiSIM研究センター、先進機能物質研究センター	
<b>学内共同利用施設</b>	<b>ハラスメント相談室</b>	
<b>附属学校</b>	附属小学校、附属東雲小学校、附属三原小学校、附属中学校、附属東雲中学校、附属三原中学校、附属福山中学校、附属高等学校、附属福山高等学校、附属幼稚園、附属三原幼稚園	

## 7. 事務所等の所在地

広島県東広島市

## 8. 資本金の状況

(円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	147,251,222,249	0	13,068,822	147,238,153,427

## 9. 学生の状況

(人)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総学生数	19,505	19,549	19,571	19,638	19,756	19,635
学部学生 (専修学校・専攻科等含む)	11,028	11,074	11,060	11,048	11,097	10,990
修士課程又は博士課程前期	2,511	2,465	2,449	2,509	2,538	2,567
博士課程又は博士課程後期	1,774	1,776	1,756	1,749	1,783	1,763
専門職学位課程	61	113	157	187	192	191
附属学校	4,131	4,121	4,149	4,145	4,146	4,124

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	牟田泰三	平成13年5月21日 ～平成19年5月20日	昭和57年7月 広島大学理学部教授 平成5年11月 広島大学学長補佐 平成7年4月 広島大学理学部長, 理学研究科長 平成11年4月 広島大学副学長 平成13年3月 広島大学退職(定年) 平成13年5月 広島大学学長 平成19年5月 広島大学学長退職
学長	浅原利正	平成19年5月21日 ～平成23年3月31日	平成11年9月 広島大学医学部教授 平成16年4月 広島大学病院長 平成19年5月 広島大学退職 平成19年5月 広島大学学長
理事・副学長 (教育・学生担当)	高橋超	平成16年4月1日 ～平成17年5月20日	平成元年4月 広島大学学校教育学部教授 平成10年4月 広島大学学校教育学部長 平成15年6月 広島大学副学長 平成16年3月 広島大学退職 平成16年4月 広島大学理事・副学長(教育・学生担当) 平成17年5月 広島大学退職
理事・副学長 (教育・研究担当)	谷口雅樹	平成17年5月21日 ～平成19年5月20日	平成3年4月 広島大学理学部教授 平成15年8月 広島大学理学研究科長 平成17年5月 広島大学退職 平成17年5月 広島大学理事・副学長(教育・研究担当) 平成19年5月 広島大学退職 平成19年5月 広島大学理学研究科教授
理事・副学長 (教育担当)	上真一	平成19年5月21日 ～平成23年3月31日	平成6年4月 広島大学生物生産学部教授 平成19年5月 広島大学退職 平成19年5月 広島大学理事・副学長(教育担当)

役職	氏名	任期	主な経歴
理事・副学長 (社会連携担当)	興直孝	平成16年 4月 1日 ～平成17年 5月20日	平成11年 7月 科学技術庁原子力局長 平成12年 6月 科学技術庁科学技術振興局長 平成13年 1月 内閣府政策統括官(科学技術政策担当)
理事・副学長 (学術政策担当)		平成17年 5月21日 ～平成19年 3月31日	平成13年 7月 科学技術振興事業団専務理事 平成15年10月 科学技術振興機構特別参与 平成15年11月 財団法人日本科学技術振興財団特別顧問 平成16年 4月 広島大学理事(社会連携担当) 平成17年 5月 広島大学理事(学術政策担当) 平成19年 3月 広島大学退職
理事・副学長 (研究・国際担当)	吉里勝利	平成16年 4月 1日 ～平成17年 5月20日	平成 2年 4月 広島大学理学部教授 平成15年 4月 広島大学理学研究科長 平成15年 6月 広島大学副学長 平成16年 4月 広島大学辞職 平成16年 4月 広島大学理事・副学長(研究・国際担当) 平成17年 4月 広島大学辞職 平成17年 4月 広島大学理学研究科教授 平成19年 3月 広島大学退職
理事・副学長 (情報担当)	椿康和	平成16年 4月 1日 ～平成19年 5月20日	昭和56年 3月 富士通株式会社退職 昭和56年 4月 広島大学採用 平成 9年 4月 広島大学経済学部教授 平成14年 4月 広島大学学長補佐 平成16年 4月 広島大学辞職 平成16年 4月 広島大学理事・副学長(情報担当) 平成19年 5月 広島大学退職 平成19年 5月 広島大学社会科学部研究科教授
理事・副学長 (社会連携・研究担当)	岡田光正	平成17年 5月21日 ～平成19年 5月20日	平成 3年 8月 広島大学工学部教授 平成16年 4月 広島大学工学研究科長 平成17年 5月 広島大学辞職 平成17年 5月 広島大学理事・副学長(社会連携・研究担当) 平成19年 5月 広島大学退職 平成19年 5月 広島大学工学研究科教授
理事・副学長 (研究担当)	二宮皓	平成19年 5月21日 ～平成21年 3月31日	平成 6年 4月 広島大学教育学部教授 平成16年 4月 広島大学学長補佐(国際担当) 平成17年 5月 広島大学副学長(国際担当) 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学理事・副学長(研究担当) 平成21年 3月 広島大学退職
理事・副学長 (研究担当)	山根八洲男	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 7年 5月 広島大学工学部教授 平成17年 7月 広島大学大学院工学研究科長・工学部長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当)
理事・副学長 (社会連携・広報・情報担当)	岡本哲治	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 8年 7月 広島大学歯学部教授 平成19年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事(社会連携・広報・情報担当) 平成22年 1月 広島大学理事・副学長(社会連携・広報・情報担当)

役 職	氏 名	任 期	主 な 経 歴
理事・副学長 (医療担当)	弓 削 孟 文	平成16年 4月 1日 ～平成19年 5月20日	平成 3年 4月 広島大学医学部教授 平成14年 4月 広島大学医学部附属病院長 平成15年10月 広島大学医学部・歯学部附属病院長
理事・副学長 (医療・施設担当)		平成19年 5月21日 ～平成20年 3月31日	平成16年 4月 広島大学退職 平成16年 4月 広島大学理事・副学長 (医療担当) 平成19年 5月 広島大学理事・副学長 (医療・施設担当) 平成20年 3月 広島大学退職
理 事 (医療担当)	越 智 光 夫	平成20年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 7年 9月 島根医科大学医学部教授 平成14年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成19年 4月 広島大学病院長 平成20年 3月 広島大学退職 平成20年 4月 広島大学理事 (医療担当)
理事・副学長 (財務担当)	前 川 功 一	平成16年 4月 1日 ～平成19年 5月20日	昭和60年 4月 広島大学経済学部教授 平成 8年 4月 広島大学経済学部長 平成13年 6月 広島大学副学長 平成16年 4月 広島大学退職 平成16年 4月 広島大学理事・副学長 (財務担当) 平成19年 5月 広島大学退職
理 事 (財務担当)	清 水 敏 行	平成19年 5月21日 ～平成21年 3月31日	平成15年 6月 株式会社広島銀行常任監査役 平成19年 5月 株式会社広島銀行退職 平成19年 5月 広島大学理事 (財務担当) 平成21年 3月 広島大学退職
理事・副学長 (人事・総務担当)	塩 谷 幾 雄	平成16年 4月 1日 ～平成17年 3月31日	平成 8年 7月 文部省国立科学博物館次長 平成11年 4月 東京農工大学事務局長 平成13年 1月 愛媛大学事務局長 平成14年 4月 広島大学事務局長 平成16年 3月 広島大学退職 平成16年 4月 広島大学理事・副学長 (人事・総務担当) 平成17年 3月 広島大学退職
理事・副学長 (人事・総務担当)	工 藤 敏 夫	平成17年 4月 1日 ～平成17年 5月20日	平成13年 1月 文部科学省研究振興局量子放射線研究課長
理事・副学長 (総務担当)		平成17年 5月21日 ～平成19年 5月20日	平成13年 7月 弘前大学事務局長 平成15年 4月 鹿屋体育大学副学長 平成16年 4月 鹿屋体育大学理事・副学長 平成17年 4月 広島大学理事・副学長 (人事・総務担当)
理 事 (総務担当)		平成19年 5月21日 ～平成20年 3月31日	平成17年 5月 広島大学理事・副学長 (総務担当) 平成19年 5月 広島大学理事 (総務担当) 平成20年 3月 広島大学退職
理 事 (総務担当)	河 本 朝 光	平成20年 4月1日 ～平成21年 3月31日	平成13年 1月 文部科学省大臣官房会計課予算企画調整官
理 事 (財務・総務担当)		平成21年 4月1日 ～平成23年 3月31日	平成17年 4月 高知大学理事・事務局長 平成20年 4月 広島大学理事 (総務担当) 平成21年 4月 広島大学理事 (財務・総務担当)
監 事	溝 上 泰	平成16年 4月 1日 ～平成18年 3月31日	昭和57年 4月 広島大学学校教育学部教授 平成 7年 4月 鳴門教育大学学校教育学部教授 平成 8年 4月 鳴門教育大学副学長 平成10年 4月 鳴門教育大学長 平成16年 3月 鳴門教育大学退職 平成16年 4月 広島大学監事 平成18年 3月 広島大学退職

役 職	氏 名	任 期	主 な 経 歴
監 事	長谷川 忠彦	平成16年 4月 1日 ～平成18年 3月31日	平成 2年 6月 マツダ株式会社取締役業務イノベーション統括室統括室長 平成 6年 6月 マツダ株式会社取締役総務部長 平成12年 6月 マツダエース株式会社代表取締役社長 平成15年 9月 広島ガス株式会社顧問 (非常勤) 平成16年 4月 広島大学監事 平成18年 3月 広島大学退職
監 事	春日 繁 男	平成18年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	平成 2年 6月 マツダ株式会社取締役国際業務本部長 平成 6年 6月 マツダ株式会社常任監査役 平成11年 6月 マツダ株式会社退任 平成11年11月 マツダ株式会社顧問(嘱託) (平成13年3月まで) 平成14年 4月 広島大学総合科学部非常勤講師(平成18年3月まで) 平成18年 4月 広島大学監事
監 事	金 田 晋	平成18年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	昭和58年10月 広島大学総合科学部教授 平成12年 3月 広島大学総合科学部教授辞職 平成12年 4月 東亜大学総合人間・文化学部教授 平成12年 4月 東亜大学総合人間・文化学部長 平成17年 3月 東亜大学退職 平成18年 4月 広島大学監事

### 11. 職員の状況

(人)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
教員	2,910	3,007	3,062	3,579	3,770	3,805
うち常勤	1,860	1,843	1,847	1,832	1,814	1,803
うち非常勤	1,050	1,164	1,215	1,747	1,956	2,002
職員	3,373	3,792	3,855	3,863	3,958	4,494
うち常勤(下記を除く)	1,237	1,215	1,209	1,192	1,168	1,164
うち常勤(診療収入により雇用する者)	0	158	155	247	307	363
うち非常勤	2,136	2,419	2,491	2,424	2,483	2,967

### III 業務実績

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成16～19事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」参照。

IV 予算, 収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位: 百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
収入			
運営費交付金	165,992	165,992	0
施設整備費補助金	10,007	10,505	498
船舶建造費補助金	1,818	1,818	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	789	2,370	1,581
補助金等収入	1,303	4,417	3,114
国立大学財務・経営センター施設費交付金	450	450	0
自己収入	164,114	168,919	4,805
授業料及入学金検定料収入	54,417	52,822	△1,595
附属病院収入	107,586	113,466	5,880
財産処分収入	46	68	22
雑収入	2,065	2,563	498
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	24,846	28,388	3,542
引当金取崩	270	512	242
長期借入金収入	1,674	1,450	△224
承継剰余金	55	101	46
目的積立金取崩	2,722	6,800	4,078
計	374,040	391,722	17,682
支出			
業務費	280,364	280,458	94
教育研究経費	181,904	177,106	△4,798
診療経費	96,989	103,352	6,363
一般管理費	41,449	39,545	△1,904
施設整備費	12,131	12,405	274
船舶建造費	1,818	1,818	0
補助金等	1,303	4,344	3,041
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	24,846	26,004	1,158
長期借入金償還金	13,577	15,118	1,541
国立大学財務・経営センター施設費納付金	23	26	3
計	374,040	379,718	5,678

## 2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部	362,170	374,232	12,062
經常費用	362,111	368,256	6,145
業務費	326,825	328,312	1,487
教育研究経費	42,508	45,450	2,942
診療経費	60,941	62,439	1,498
受託研究費等	12,395	13,169	774
役員人件費	820	1,025	205
教員人件費	136,520	132,250	△4,270
職員人件費	73,641	73,979	338
一般管理費	11,058	12,221	1,163
財務費用	2,863	2,955	92
雑損	0	515	515
減価償却費	21,365	24,253	2,888
臨時損失	59	5,976	5,917
収入の部	362,369	383,774	21,405
經常収益	362,255	374,719	12,464
運営費交付金	164,930	161,879	△3,051
授業料収益	43,014	43,203	189
入学金収益	7,077	7,168	91
検定料収益	1,511	1,468	△43
附属病院収益	107,586	114,696	7,110
受託研究等収益	14,156	15,779	1,623
補助金等収益	1,214	2,202	988
寄附金収益	8,137	7,943	△194
財務収益	202	324	122
雑益	4,468	8,972	4,504
資産見返運営費交付金等戻入	2,095	2,329	234
資産見返補助金等戻入	40	128	88
資産見返寄附金戻入	1,711	2,408	697
資産見返物品受贈額戻入	6,114	6,220	106
臨時利益	114	9,055	8,941
純利益	199	9,542	9,343
目的積立金取崩益	429	3,788	3,359
総利益	628	13,330	12,702

### 3. 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	370,153	390,753	20,600
業務活動による支出	332,984	330,786	△2,198
投資活動による支出	24,379	31,021	6,642
財務活動による支出	12,790	14,557	1,767
次期中期目標期間への繰越金	0	14,389	14,389
資金収入	370,153	390,753	20,600
業務活動による収入	355,954	370,152	14,198
運営費交付金による収入	165,992	165,992	0
授業料及入学金検定料による収入	54,417	52,779	△1,638
附属病院収入	107,532	110,574	3,042
受託研究等収入	16,163	15,965	△198
補助金等収入	1,303	4,518	3,215
寄附金収入	8,683	12,123	3,440
その他の収入	1,864	8,201	6,337
投資活動による収入	12,525	19,151	6,626
施設費による収入	12,277	12,773	496
その他の収入	248	6,378	6,130
財務活動による収入	1,674	1,450	△224